

## 今週の株式見直し

10月の日経平均は月間で1,655円上昇し、約21年3ヶ月ぶりに22,000円台を回復した。1ヶ月間のうち日経平均が前日比で上昇した日数は19となり、取引所が週休2日制になってからは最多となった。また11月1日の日経平均は408円高となり、これで毎月最初の取引日に上昇するのは17ヶ月連続となるなど、連騰記録が16で途絶えた後も記録的上昇が続いている。

3日に米アップルの最新スマートフォン、iPhoneX(テン)が発売された。中国の分割払い専門通販サイト「分期樂商城」では第1陣の予約受付がわずか1秒で売り切れ、中国本土全体では予約受付開始5時間で550万台が売れたという。アリババ傘下の通販サイト「タオバオ」では1台の定価9,688元に対し、非正規ルート価格は19,700元に跳ね上がったようだ。

「X」は初代から10周年を記念してiPhoneで初めて有機ELパネルを採用し、ホームボタンをなくして顔認証技術でロックを解除する新機能を備えた。ただ量産開始当初に有機ELの貼り合わせ工程での不良が続き、顔認証モジュールの不具合解消にも時間がかかっていた。このように予約が好調だったことに加えて不具合解消に時間がかかったことから、世界各国で引き渡しまでの期間が5~6週間かかると言われている。

iPhoneで初めて採用された有機ELだが、液晶とはどのような違いがあるのだろうか。液晶は電気によって偏光板やカラーフィルターで光を遮ったり、透過させて明るくさせたりすることで映像を再現する。一方有機ELは有機化合物自体がレッド、グリーン、ブルーで発光する。光を遮ったり明るくしたりして表現する液晶に対して、みずから発光する有機ELというように、発光の仕組みが大きく違うのだ。有機ELは液晶と比べて色ムラもなく高画質であり、薄くて軽く、消費電力も小さいのが利点である。

英調査会社のIHSマークイットは世界の有機ELパネル生産能力が2022年に17年比4.2倍の5,010万平方メートルになるとの予測をまとめた。用途別にみるとスマートフォン向けが同3.6倍の3,190万平方メートルに、テレビ向けが同6.1倍の1,820万平方メートルとなりそうだ。しかし現時点で有機ELパネルを安定供給できるのは韓国サムスン電子のみと言われている。現時点では液晶でディスプレイ市場を席卷した日本勢の存在感は薄い。iPhoneXをきっかけに有機ELは身近なものになり、今後も市場規模が大きくなる。日本勢はこれからどのような巻き返しを図るのか、対抗策をとるのか、注目される。

先月の衆院選で自民党は単独で284議席を獲得したが、衆院選にまつわるアノマリー(根拠のない経験則)を紹介したい。取引所が週休2日制になってから総選挙(衆院議員選挙)は9回行われたが、自民党単独で60%以上の議席を獲得した3回はいずれも70営業日後に10%以上上昇しているという。今回の衆院選は61.1%(284/465)であったので、このアノマリーの条件を満たしたことになる。また投資の世界では「神無月急伸、霜月続騰、師走堅調」と言われ、さらに少し気の早い話ではあるが、来年の干支(戌年)に纏わる格言は、「申酉騒ぎ、戌笑い(景気は笑い)、亥固まる」とつづいているそうだ。「もうはまだなり」「買いにくい相場は高い」「株を枕に年を越せ」「押し目待ちに押し目なし」このような相場格言も頭の片隅に置きながら、決算をよく吟味し、ここは傾張りの局面と考える。

## 参考銘柄

- 3132 マクニカ・富士エレHD【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開
- 6501 日立製作所【特色】総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大
- 6981 村田製作所【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 7751 キヤノン【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。